

キーワード | 住まいと生活支援等の一体的な提供、生活困窮者支援、看取り、就労の場の確保

「低所得」「孤立」「介護」「障害」の課題を抱える人への住まい・生活支援と就労創出

東京都 新宿区

【この事例の特徴】

空き家などの既存のストックを活用しながら、低所得者向けに、生活ニーズに合った低廉な住宅を提供している。また、疾病や障害を抱える生活困窮者が高齢者の生活支援の担い手となることで、就労の場を生み出し、あわせて地域の互助機能の強化をもたらしている。

地域概要

総人口:	320,996 人
65 歳以上人口:	62,848 人(19.6%)
75 歳以上人口:	31,420 人(9.8%)
要介護要支援認定者数:	11,913 人(19.0%)
地域包括支援センター数:	10 ヲ所
第5期介護保険料:	5,400 円



背景・経緯

【背景・経緯】

- 「静養ホームたまゆら」の火災によって東京都内の生活保護受給者など 10 人が犠牲になる事件を受け、身寄りのない低所得高齢者の住まいや生活をどう支えるかという課題が広く明らかになった。
- 特に、「低所得(困窮)」「单身(孤立)」「高齢(介護)」「認知症(障害)」という「四重苦」を抱えた人が、地域で最期まで暮らせるようにするための支援体制の整備が、重要な課題として浮上した。
- 住宅困窮リスクを抱える低所得高齢者は、経済的困窮だけでなく、様々な社会関係、人間関係からの排除による社会関係資本の欠乏状態にあるため、関係性の構築や家族的な支援(インフォーマル・サポート)が必要であると考えられた。

取り組み内容と方法

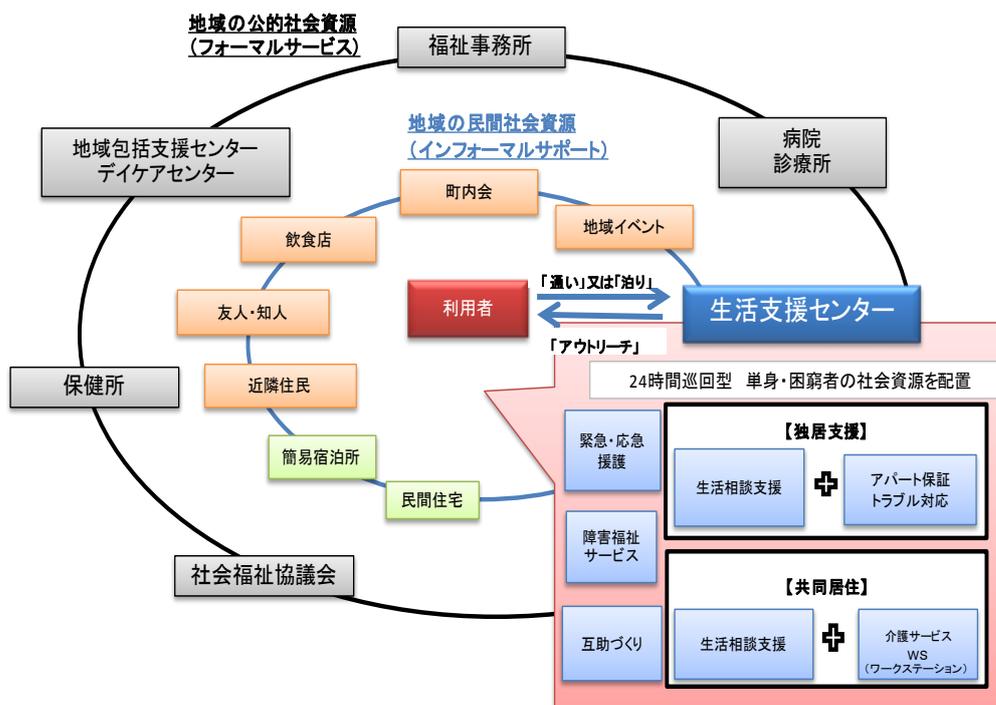
【概要】

- NPO 法人ふるさとのかでは、現に路上で暮らす人、住所不定の失業者・不安定就業層、家族の援助を受けられない要介護高齢者、心身の障害を抱え孤立している単身者・家族など、社会的な孤立や生活困窮を背景に、「住まい」や「生活」の支援を必要とする人を支援対象者としている。
- 「住まい・生活支援・地域リハビリ・在宅看取り」を組み合わせた事業構造に基づき、サービス提供を行っている。具体的には、「住まい」の支援に始まり、住まいが確保されたら「生活支援」、生活支援を通した「地域リハビリ」、そして、これらを基礎に据えることによって「在宅看取り」が可能になるという組み立てである。

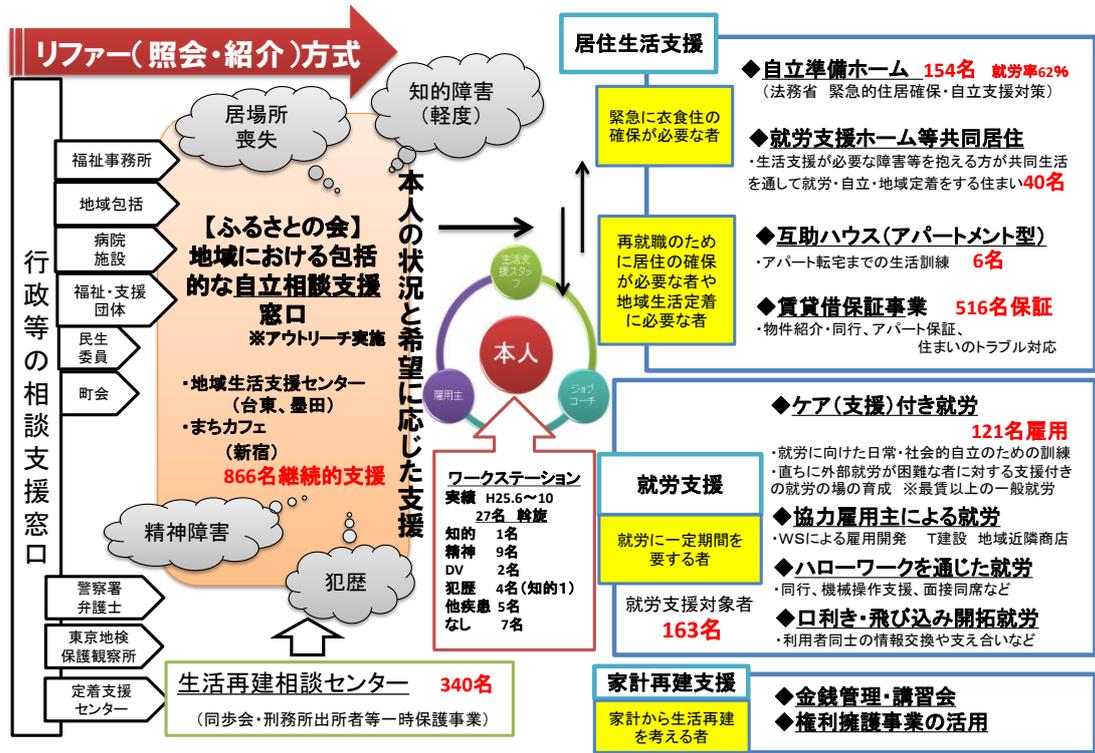
- ◇ 居住支援…低廉で適切な住宅を確保するため、空き家などの既存ストックを改修し、生活ニーズに対応した住宅・施設を共同居住、グループホーム、互助ハウスなどとして、サブリースで供給している。
 - ◇ 生活支援…寂しいときや困ったときに相談にのる、定期的に訪問して安否確認をする、診療所や看護師、地域包括支援センターや行政など関係機関との連絡調整、等を行っている。
 - ◇ 地域リハビリ…イベント、クラブ活動、共済会など様々な〈場〉を用意し、日常生活を形成する〈関係性〉の支援を行っている。
 - ◇ 在宅看取り…職員や利用者仲間の助け合い(互助)によって、住まい、生活支援、地域リハビリの延長線上で最期を迎えるという選択肢を提供している。
- 高齢者への生活支援については、疾病や障害を抱える生活困窮者の雇用の受け皿としても活用している(ケア付き就労)。具体的には、ハローワーク等で就労に至らない人(しばしば知的障害の疑いなど就労を困難にする要因がある)に対して、ふるさとの会が共同居住における高齢者の日常生活支援や配膳、清掃などその人に合った仕事を紹介している。
 - 居場所づくり(共同リビング)、仲間づくり(イベント、クラブ活動、共済会)、訪問による安否確認や生活相談(住宅相談、健康相談、就労相談等)、介護や医療サービスの紹介の拠点として、「地域生活支援センター」(台東区・墨田区)を運営している。
 - ふるさとの会の居場所兼相談窓口「まちカフェふるさと」(新宿区)では、地域包括支援センターによる「認知症サポーター講習」などの「地域フォーラム」を毎月開催している。

ふるさとの会の取り組みについて

～生活困窮(高齢)者に対する居住と居場所(就労、社会参加含む)の確保を支援～



ふるさとの会 生活困窮者自立支援事業(1,259名、平成25年9月現在)



取り組みの成果と課題

【成果】

- ケア付き就労により、121名の雇用を創出している。高齢者の生活支援を通して、様々なコミュニティ・ビジネスが発生し、雇用主、就労支援のジョブコーチ、生活支援スタッフが協力して、失職した高齢者や就労阻害要因を抱える若年層の自立や社会参加が促進できている。
- 地域に生活支援の従事者がいることで、障害を抱える人の家族や、家族介護のために仕事を辞めざるを得ない現役世代など、地域住民全体にとっても共通の社会資源となり、互助機能の構築につながっている。
- 地域に「居場所」があることで普段と違う異変や孤立に気付く仕組みが生れ、「アウトリーチ」機能があることで地域の民間社会資源と公的社會資源が連動し、様々な関係機関の協力が生まれている。

【課題】

- 高齢者のさらなる居住・生活支援を進めるための制度的枠組みの整備が必要である。

参考 URL、連絡先

- NPO 自立支援センターふるさとの会
<http://www.hurusatonokai.jp/>
 03-3876-8150